

2014年10月28日

投資者の皆様へ

国際投信投資顧問株式会社

「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし」
ご購入のお申込み受付の一時停止に関するお知らせ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり/為替ヘッジなし<愛称>エネルギー・ラッシュ」(以下、2ファンドを総称して当ファンドといいます。)につきまして、ご購入のお申込み受付を2014年10月30日から2014年11月12日までの間停止させていただくことといたしましたので、ご案内申し上げます。

この度、多くの投資者の皆様のご愛顧を賜り、各ファンドの信託金の合計が限度額である2,000億円に近づいたことから、以下の要領にて、上記の期間ご購入のお申込み受付を停止させていただくこととなりました。

ご購入のお申込み受付の一時停止の対象は、自動けいぞく投資コースにおける収益分配金の再投資、および既存の各種自動購入サービス契約における追加設定を除く、全てのご購入のお申込みとさせていただきます。なお、ご解約の申込みについては、ご購入のお申込み受付の停止にかかわらず通常どおり受け付けます。

当ファンドについて新規にご購入をご検討いただいている投資家の皆様におかれましては、大変ご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますとともに、今後とも当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

【ご購入のお申込み受付停止要領】

- ・ 2014年10月29日午後3時までに、販売会社にてご購入のお申込み手続きが完了した分をもちまして、一時停止とさせていただきます。

【ご購入のお申込み受付の再開について】

- ・ 信託金限度額の引き上げなど再開に向けた準備を行い、2014年11月13日より、ご購入申込み受付を再開いたします。

本件につきまして、ご不明な点やご質問がございましたら、当ファンドの販売会社または以下の窓口までお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

<お問い合わせ先>

国際投信投資顧問株式会社 コールセンター

電話番号:0120-759311

営業時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

上記事情をご賢察の上、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的に組入れている MLP 等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定の事業への集中投資リスク」および「MLP 固有のリスク」等があります。

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限3.24% (税込) (上限3.00% (税抜)) がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)	
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	日々の純資産総額に対して 年率1.1664% (税込) (年率1.0800% (税抜)) 日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
	投資対象とする 外国投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.92%程度
	実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して 年率2.0864%程度 (税込) (概算) (年率2.0000%程度 (税抜) (概算)) 各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0108% (税込) (年率0.0100% (税抜)) をかけた額とします。 監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。	

投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入れているMLP等の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、税務処理に関する費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成したものです。

本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。なお、以下の点にもご留意ください。

投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担頂く場合があります。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

本資料中の数値等はあくまでも過去のデータであり、将来の経済、市況、その他の投資環境に係る動向等を保証するものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。

国際投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会